



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月24日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日 2025年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	509,565	7.9	49,002	36.7	55,454	15.4	32,058	21.0
2024年3月期	472,397	7.5	35,834	△2.4	48,064	7.1	26,497	0.0

(注) 包括利益 2025年3月期 19,993百万円 (△75.8%) 2024年3月期 82,634百万円 (82.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	205.73	—	6.3	7.6	9.6
2024年3月期	162.41	162.41	5.3	7.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 428百万円 2024年3月期 3,476百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	749,605	598,906	64.8	3,255.93
2024年3月期	708,264	589,362	74.0	3,269.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 485,499百万円 2024年3月期 524,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	66,577	△64,871	△19,968	128,442
2024年3月期	65,552	△31,559	△25,955	147,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00	8,919	33.9	1.8
2025年3月期	—	32.00	—	40.00	72.00	11,006	35.0	2.2
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2026年3月期の連結業績予想については、米国における通商政策の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	152,000,000株	2024年3月期	171,200,000株
2025年3月期	2,887,924株	2024年3月期	10,820,114株
2025年3月期	155,828,256株	2024年3月期	163,152,163株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	171,340	△1.1	4,563	57.6	17,751	2.6	16,472	△13.1
2024年3月期	173,193	5.1	2,895	△65.1	17,306	△33.4	18,947	△19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	105.71	—
2024年3月期	116.13	116.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	324,639	216,768	66.7	1,451.10
2024年3月期	329,003	252,634	76.7	1,572.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 216,376百万円 2024年3月期 252,245百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (2025年3月期)	509,565	49,002	55,454	32,058	6.3%	7.6%
前連結会計年度 (2024年3月期)	472,397	35,834	48,064	26,497	5.3%	7.2%
増減率	7.9%	36.7%	15.4%	21.0%	—	—

当連結会計年度における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本及びアジア各国では緩やかに回復し、米国では景気は拡大しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の売上高は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 及びStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda. の連結子会社化、並びに為替によるプラスの影響がありました。地域別では、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前連結会計年度に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。親会社株主に帰属する当期純利益は、HexaTech, Inc. ののれん及び無形資産の減損を行った一方で、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. の連結子会社化にあたり同社の資産及び負債の時価評価を行った結果、特別利益として負ののれん発生益を計上した影響がありました。

その結果、当連結会計年度における、売上高は5,095億6千5百万円(前期比7.9%増)、営業利益は490億2百万円(前期比36.7%増)、経常利益は554億5千4百万円(前期比15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は320億5千8百万円(前期比21.0%増)となりました。

②セグメント情報の概況

	売上高(百万円)				営業利益(百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (2025年3月期)	440,130	37,065	116,344	3,133	46,966	2,494	8,810	69
前連結会計年度 (2024年3月期)	387,475	37,963	119,002	2,983	26,026	4,214	13,478	19
増減率	13.6%	△2.4%	△2.2%	5.0%	80.5%	△40.8%	△34.6%	263.5%

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、中国で増加、日本及び米州で微減、欧州及びアジアで減少となり、世界全体では微減となりました。二輪車生産台数は、日本で減少した一方、米州、欧州、アジア大洋州で増加となり、世界全体では横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 及びStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda. の連結子会社化、並びに為替によるプラスの影響がありました。自動車用ランプでは、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。また、二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前連結会計年度に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は 4,401億3千万円(前期比13.6%増)、営業利益は469億6千6百万円(前期比80.5%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、ＬＥＤ、液晶等です。

関連する市場の動向については、ＬＥＤ照明市場は増加、ＡＶ家電市場と車載市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。また、在庫の適正化を目的に棚卸資産の処分を行った影響を受けました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は370億6千5百万円(前期比2.4%減)、営業利益は24億9千4百万円(前期比40.8%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、ＬＥＤ照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、ＬＥＤ照明市場及びＰＣ・タブレット市場が増加となる一方で、車載インテリア市場は微減、ＯＡ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、主に米州において自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品の増加、及び為替によるプラスの影響があったものの、中国及びアジアにおける日本車の販売不振、並びにＰＣ用バックライトの価格調整による影響を受けました。また、在庫の適正化を目的に棚卸資産の処分を行った影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は1,163億4千4百万円(前期比2.2%減)、営業利益は88億1千万円(前期比34.6%減)となりました。

③今後の見通し

今後の世界経済は、物価上昇や人件費の高騰、中国市場の低迷及び米国の通商政策等、様々なリスクが存在し、予断を許さない状況が続くと見込まれます。

2026年3月期の連結業績予想については、米国における通商政策の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は7,496億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ413億4千1百万円増加しております。要因は、流動資産が314億2千7百万円増加したこと及び固定資産が99億1千3百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,506億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ317億9千7百万円増加しております。主な要因は、社債が増加したこと等によるものです。

純資産は5,989億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億4千3百万円増加しております。主な要因は、株主資本が178億7千8百万円減少したものの、非支配株主持分が484億5千万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、自己株式の取得等によるものです。また、非支配株主持分の増加は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. の連結子会社化等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (2024年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2025年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,552	66,577	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,559	△64,871	△33,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,955	△19,968	5,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,210	△423	△8,634
現金及び現金同等物の増減額	16,248	△18,687	△34,935
現金及び現金同等物の期首残高	130,881	147,130	16,248
現金及び現金同等物の期末残高	147,130	128,442	△18,687

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ186億8千7百万円減少し、1,284億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、負ののれん発生益の増加100億6千万円等による資金減があったものの、棚卸資産の増減額の増加96億7千1百万円、売上債権の増減額の増加69億5千3百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ10億2千4百万円増加し、665億7千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の増加565億8千4百万円等による資金増があったものの、定期預金の預入による支出の増加658億9百万円、有形固定資産の取得による支出の増加187億2千4百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ333億1千2百万円減少し、△648億7千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加152億6千4百万円等による資金減があったものの、社債の発行による収入の増加398億7百万円、非支配株主への配当金の支払の減少33億1千1百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ59億8千6百万円増加し、△199億6千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	74.2	75.6	74.0	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.8	63.5	77.1	63.7	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.3	0.2	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	620.5	327.0	444.7	349.3	197.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、「第Ⅷ期 中期3ヶ年経営計画」における財務戦略の中でも、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向30%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円を予定しており、当中間配当金の1株当たり32円と合わせて年間配当金は72円とする予定です。

なお、当社では、株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、当期において、2024年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月13日から2025年2月5日までの期間に299億9千9百万円(1,132万株)の自己株式取得を実施いたしました。また、2024年8月9日に98億6千9百万円(370万株)、2025年3月14日に411億6千2百万円(1,550万株)の自己株式の消却を行っております。

また、次期の配当金については、安定した配当の維持及び資本効率を重視した適正な利益還元を基本とし、株主資本配当率(DOE)3.5%または連結配当性向40%のいずれか高い方を採用することに変更いたします。2026年3月期の配当予想については、米国における通商政策の影響等を慎重に見極め、開示が可能となった時点で開示いたします。

なお、自己株式の取得につきましては、従来通り株主の皆さまへの利益還元と企業環境に変化に対応し、継続的かつ機動的に実施してまいります。

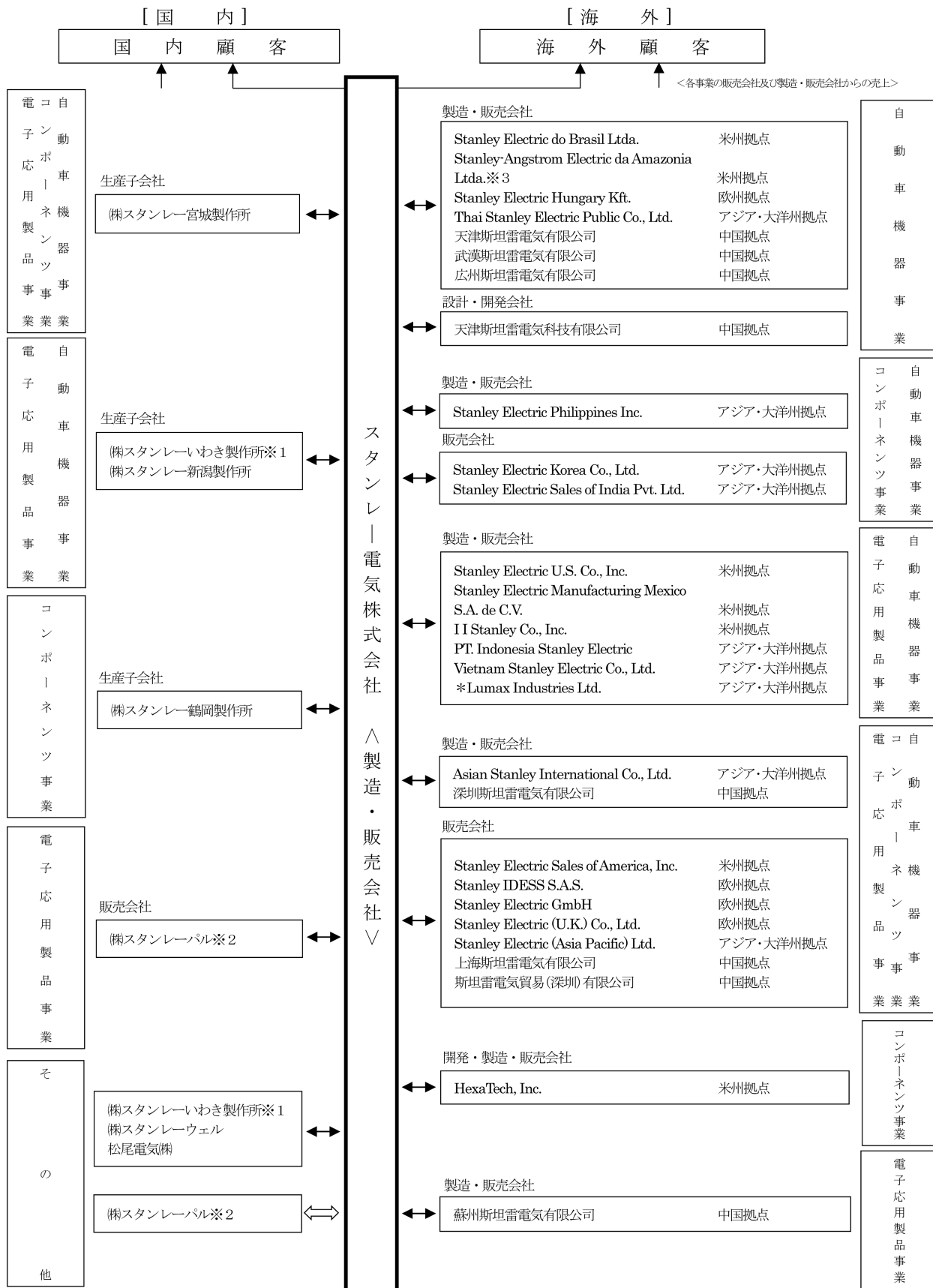
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社39社及び持分法適用関連会社2社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点にStanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点にStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、THPI Co., Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd.、中国拠点に斯坦雷電気(中国)投資有限公司、欧州拠点にStanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- ※1 ㈱スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※2 ㈱スタンレーパルは電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※3 当連結会計年度において、自動車機器事業の製造販売拠点としてブラジルのStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda. を取得しました。
- 4 前連結会計年度において連結子会社であった㈱スタンレー伊那製作所は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇔

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』（以下、ビジョン）に向け、光の持つ無限の可能性を追求し、その価値の提供によって、広く社会に貢献することを目指しています。

本ビジョンのもと、「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」によって生み出された多くの価値を世界中の人々に提供する事業活動と、サステナビリティ基本方針に基づくESG活動を一体で推進し、「競争力」のある企業となることで、持続可能な社会へ貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2023年度からスタートしました第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画を2024年5月にアップデートし、2026年3月期において売上高5,900億円、営業利益率10.5%（責任利益10%）、ROE 8%の達成を目標としております。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画策定時とは著しく変化しており、中国市場の低迷及び米国の通商政策等による様々なリスクが存在しております。2026年3月期は引き続き、第Ⅸ期中期3ヶ年経営計画に向け、自動車機器事業の持続的な成長及び生産革新による合理化に加え、資本効率を重視したバランスシートコントロール等に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2023年度から「安全安心を実現し社会に貢献している ～光の力で夢を現実に変える～」を指針として、第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。これは、2020年に策定した「スタンレーグループ第3長期経営目標」で示されている3ヶ年ごとの経営計画に、2030年に想定される外部環境を考慮したバックキャスティングによる視点を加えて策定したものです。その中の3つの大きなテーマは、以下のとおりです。

1. TADAS思想のものづくり

あらゆる人々に安全安心を届けたいという思いから生まれた思想が「TADAS」です。全ての機能が無駄にすることなく使い切る、というTADAS思想のもと、あらゆる人々が価値を享受できる価格を実現し、「安くて良いもの」を社会へ提供していきます。

2. 光の独自技術で新市場開拓

悪天候時の運転の安全性を向上させる車載用ランプシステムや、非可視光を用いた製品など、光の価値を追求した独自の技術によって、他社との差別化を明確に図り、新たな製品を生み出し、新市場を開拓していきます。

3. One Stanleyでスピードのある挑戦

世界中の当社グループ社員が一丸となって、同じベクトルで挑戦し、成果を出していく姿がOne Stanleyです。One Stanleyとなることで、スピードのある価値提供をグローバルで実現していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,642	219,514
受取手形及び売掛金	75,060	77,368
有価証券	3,998	100
棚卸資産	55,521	55,498
その他	29,406	37,611
貸倒引当金	△17	△54
流動資産合計	358,610	390,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,909	78,208
機械装置及び運搬具（純額）	65,901	78,381
工具、器具及び備品（純額）	14,883	16,714
土地	14,963	25,774
リース資産（純額）	3,110	2,997
建設仮勘定	17,072	33,529
有形固定資産合計	190,840	235,606
無形固定資産		
のれん	673	5,258
その他	8,152	4,745
無形固定資産合計	8,825	10,003
投資その他の資産		
投資有価証券	130,901	77,828
退職給付に係る資産	5,383	6,508
繰延税金資産	4,489	7,036
その他	9,212	22,583
投資その他の資産合計	149,987	113,956
固定資産合計	349,653	359,566
資産合計	708,264	749,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,575	40,995
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,489	1,619
未払法人税等	4,949	4,535
製品保証引当金	9,474	7,360
賞与引当金	5,115	5,892
役員賞与引当金	276	286
その他	25,826	30,325
流動負債合計	97,708	91,015
固定負債		
社債	—	40,000
リース債務	2,788	2,956
繰延税金負債	16,534	13,024
役員退職慰労引当金	58	24
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	1,134	2,980
資産除去債務	478	483
その他	170	184
固定負債合計	21,193	59,682
負債合計	118,901	150,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,669	19,097
利益剰余金	386,872	358,372
自己株式	△28,862	△7,668
株主資本合計	418,194	400,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,860	31,735
為替換算調整勘定	58,233	51,001
退職給付に係る調整累計額	3,122	2,445
その他の包括利益累計額合計	106,215	85,183
新株予約権	388	392
非支配株主持分	64,564	113,014
純資産合計	589,362	598,906
負債純資産合計	708,264	749,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	472,397	509,565
売上原価	389,507	403,892
売上総利益	82,890	105,672
販売費及び一般管理費	47,055	56,669
営業利益	35,834	49,002
営業外収益		
受取利息	4,437	4,894
受取配当金	2,851	3,555
持分法による投資利益	3,476	428
為替差益	1,157	—
雑収入	945	803
営業外収益合計	12,867	9,682
営業外費用		
支払利息	176	419
為替差損	—	2,090
雑損失	460	720
営業外費用合計	637	3,230
経常利益	48,064	55,454
特別利益		
固定資産売却益	206	584
投資有価証券売却益	6,221	3,480
負ののれん発生益	—	10,060
子会社清算益	—	170
環境対策引当金戻入額	316	—
特別利益合計	6,745	14,296
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,130
減損損失	4,454	8,094
固定資産除却損	3,807	2,988
事業構造改善費用	—	117
特別退職金	—	2,836
棚卸資産廃棄損	—	523
退職給付制度終了損	—	177
環境対策引当金繰入額	77	—
従業員住宅積立金拠出額	—	740
特別調査費用	—	110
在外子会社における送金詐欺損失	3,452	—
特別損失合計	11,791	16,720
税金等調整前当期純利益	43,018	53,030
法人税、住民税及び事業税	11,369	12,101
法人税等調整額	△1,605	568
法人税等合計	9,764	12,670
当期純利益	33,253	40,360
非支配株主に帰属する当期純利益	6,756	8,301
親会社株主に帰属する当期純利益	26,497	32,058

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	33,253	40,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,669	△13,235
為替換算調整勘定	25,552	△6,302
退職給付に係る調整額	3,082	△682
持分法適用会社に対する持分相当額	2,075	△146
その他の包括利益合計	49,380	△20,366
包括利益	82,634	19,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,606	11,026
非支配株主に係る包括利益	11,027	8,966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,852	373,682	△18,938	415,111
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,570	—	△8,570
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	26,497	—	26,497
自己株式の取得	—	—	—	△14,740	△14,740
自己株式の処分	—	—	5	48	53
自己株式の消却	—	—	△4,746	4,746	—
新株予約権の行使	—	—	4	21	25
連結子会社の増資による 持分の増減	—	△183	—	—	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△183	13,190	△9,923	3,083
当期末残高	30,514	29,669	386,872	△28,862	418,194

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	26,163	34,898	44	425	59,485	536,128
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,570
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	26,497
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△14,740
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	25
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,696	23,334	3,078	△36	5,078	50,151
当期変動額合計	18,696	23,334	3,078	△36	5,078	53,234
当期末残高	44,860	58,233	3,122	388	64,564	589,362

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,669	386,872	△28,862	418,194
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△9,533	—	△9,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	32,058	—	32,058
自己株式の取得	—	—	—	△30,004	△30,004
自己株式の処分	—	—	3	147	150
自己株式の消却	—	—	△51,032	51,032	—
新株予約権の行使	—	—	3	18	21
連結範囲の変動	—	△11,285	—	—	△11,285
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減	—	713	—	—	713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△10,572	△28,500	21,193	△17,878
当期末残高	30,514	19,097	358,372	△7,668	400,316

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	44,860	58,233	3,122	388	64,564	589,362
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△9,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	32,058
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	150
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	21
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△11,285
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減	—	—	—	—	—	713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,124	△7,231	△676	4	48,450	27,422
当期変動額合計	△13,124	△7,231	△676	4	48,450	9,543
当期末残高	31,735	51,001	2,445	392	113,014	598,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,018	53,030
減価償却費	37,044	43,683
減損損失	4,454	8,094
負ののれん発生益	—	△10,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	787
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,827	△2,173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,259	△172
受取利息及び受取配当金	△7,288	△8,450
支払利息	176	419
持分法による投資損益 (△は益)	△3,476	△428
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,130
固定資産除売却損益 (△は益)	3,600	2,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,221	△3,480
特別退職金	—	2,836
在外子会社における送金詐欺損失	3,452	—
売上債権の増減額 (△は増加)	607	7,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,298	3,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,234	△5,605
その他	△1,346	△17,099
小計	69,934	75,878
利息及び配当金の受取額	9,574	8,124
利息の支払額	△187	△337
法人税等の支払額	△10,316	△14,252
特別退職金の支払額	—	△2,836
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△3,452	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,552	66,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,580	△132,389
定期預金の払戻による収入	63,361	119,945
長期定期預金の預入による支出	—	△8,444
有価証券の取得による支出	△1,999	—
有形固定資産の取得による支出	△25,059	△43,783
有形固定資産の売却による収入	138	479
無形固定資産の取得による支出	△2,039	△1,839
無形固定資産の売却による収入	—	400
投資有価証券の取得による支出	△2,627	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,200	6,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,214
長期前払費用の取得による支出	△4,280	△8,301
その他	327	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,559	△64,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	39,807
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△14,740	△30,004
自己株式の売却による収入	22	18
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	4,741	—
配当金の支払額	△8,568	△9,531
非支配株主への配当金の支払額	△6,004	△2,693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△6,825
その他	△1,404	△739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,955	△19,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,210	△423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,248	△18,687
現金及び現金同等物の期首残高	130,881	147,130
現金及び現金同等物の期末残高	147,130	128,442

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社39社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

当連結会計年度において取得したThai Stanley Electric Public Co., Ltd.及びStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)スタンレー伊那製作所は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

2社

Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

当連結会計年度において、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務が識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間での均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	386,174	21,724	64,423	75	—	472,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	16,238	54,579	2,908	△75,026	—
計	387,475	37,963	119,002	2,983	△75,026	472,397
セグメント利益	26,026	4,214	13,478	19	△7,903	35,834
セグメント資産	231,401	45,962	76,297	3,368	351,234	708,264
その他の項目						
減価償却費	21,739	3,604	6,182	48	5,436	37,011
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,163	2,526	3,360	11	7,464	30,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,903百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,677百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額351,234百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産484,205百万円、投資資本の調整額△73,570百万円、債権債務の調整額△67,805百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,436百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費5,991百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,464百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資7,497百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「自動車機器事業」で2,699百万円、「コンポーネンツ事業」で1,220百万円、「電子応用製品事業」で516百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で17百万円であります。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	438,473	19,344	51,742	4	—	509,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,656	17,720	64,601	3,129	△87,108	—
計	440,130	37,065	116,344	3,133	△87,108	509,565
セグメント利益	46,966	2,494	8,810	69	△9,338	49,002
セグメント資産	285,570	43,391	64,528	2,041	354,072	749,605
その他の項目						
減価償却費	28,069	2,984	5,944	13	6,596	43,608
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29,522	3,281	7,267	65	9,330	49,467

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,523百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額354,072百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産581,948百万円、投資資本の調整額△94,683百万円、債権債務の調整額△89,526百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,596百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費6,673百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,330百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資10,285百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「自動車機器事業」で2,633百万円、「コンポーネンツ事業」で4,048百万円、「電子応用製品事業」で983百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で428百万円であります。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd. の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,269.80円	3,255.93円
1株当たり当期純利益金額	162.41円	205.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.41円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,497	32,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,497	32,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,152	155,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	1	－
(うち新株予約権)(千株)	(1)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年8月24日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 163千株) 2021年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 184千株) 2022年10月31日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 205千株) 2023年7月28日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 219千株)	2020年8月24日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 153千株) 2021年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 174千株) 2022年10月31日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 196千株) 2023年7月28日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 210千株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社スタンレー鶴岡製作所（以下、「スタンレー鶴岡製作所」）との間で、当社を吸収合併存続会社、スタンレー鶴岡製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2025年4月1日付で合併いたしました。その内容は以下の通りです。

(1) 取引の概要

①被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 株式会社スタンレー鶴岡製作所

事業内容 コンポーネツ事業

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、スタンレー鶴岡製作所は解散します。

④その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおけるLED事業再編の一環として、経営資源の有効活用と組織運営の効率化、及び当社の生産革新活動であるSNAPを一貫して取り組むことでさらなるコスト競争力向上を図ることが目的であります。なお、スタンレー鶴岡製作所が担っているLED製造は当社が継続します。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

(重要な契約の締結)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、三菱電機モビリティ株式会社（以下、「三菱電機モビリティ」）との間で、次世代車両（四輪・二輪）向けランプシステムの電子・制御部品事業に関する合弁会社の設立に向けた統合基本契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

本合弁会社設立は、両社の強みを融合し、ADASや自動運転対応などの進展を背景に、より高い安全性と機能性を備えた車載用ランプシステムの提供を目的としています。今回の合弁会社設立により、当社と三菱電機モビリティはさらに強固なパートナーシップを構築し、当社が持つ車載用ランプを通じた安全安心に寄与する光学制御システム技術と、三菱電機モビリティが持つ先進制御システム技術のシナジー効果を最大限発揮することで、これまでにない高付加価値で魅力ある製品を、様々なお客様に提供してまいります。

本契約に基づき、当社が100%出資する準備会社を吸収分割承継会社とし、当社及び三菱電機モビリティの対象事業を会社分割により統合することを予定しております。吸収分割の効力発生日は、三菱電機モビリティが2025年10月1日、当社が2025年10月2日を予定しております。会社分割の対価として、本準備会社が発行する株式を両社に割当て、最終的な出資比率は当社66%、三菱電機モビリティ34%となるよう調整を行う予定です。

なお、本吸収分割は会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当する見込みであり、両社とも株主総会の承認決議を要しない手続により実施する予定です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,159	23,035
受取手形	42	5
電子記録債権	566	567
売掛金	39,477	37,047
有価証券	3,998	100
棚卸資産	22,829	22,171
短期貸付金	6,389	13,509
その他	5,210	7,668
流動資産合計	115,674	104,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,798	32,689
構築物	1,167	1,139
機械及び装置	14,122	13,872
車両運搬具	46	55
工具、器具及び備品	4,484	5,078
土地	10,972	10,919
リース資産	333	724
建設仮勘定	3,536	15,723
有形固定資産合計	67,462	80,203
無形固定資産		
ソフトウェア	1,503	1,979
その他	1,853	769
無形固定資産合計	3,356	2,748
投資その他の資産		
投資有価証券	92,658	73,576
関係会社株式	28,015	32,189
出資金	195	212
関係会社出資金	16,573	16,573
長期前払費用	4,580	12,619
前払年金費用	82	1,972
その他	403	436
投資その他の資産合計	142,509	137,581
固定資産合計	213,329	220,533
資産合計	329,003	324,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,497	15,379
短期借入金	3,262	9,338
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	102	199
未払金	7,070	10,906
未払費用	5,028	5,602
未払法人税等	1,280	177
製品保証引当金	7,102	6,071
賞与引当金	2,933	2,917
役員賞与引当金	220	220
その他の引当金	7	7
その他	170	214
流動負債合計	55,676	51,032
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	5,228	5,190
リース債務	235	533
繰延税金負債	14,790	10,672
資産除去債務	412	417
その他	25	23
固定負債合計	20,692	56,838
負債合計	76,369	107,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,277
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	149,202	105,128
利益剰余金合計	176,013	131,927
自己株式	△28,862	△7,668
株主資本合計	207,490	184,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,755	31,777
評価・換算差額等合計	44,755	31,777
新株予約権	388	392
純資産合計	252,634	216,768
負債純資産合計	329,003	324,639

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	173,193	171,340
売上原価	145,624	138,362
売上総利益	27,569	32,978
販売費及び一般管理費	24,674	28,414
営業利益	2,895	4,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,825	14,846
為替差益	482	—
その他	530	375
営業外収益合計	14,838	15,221
営業外費用		
支払利息	120	565
社債発行費	—	192
為替差損	—	909
外国源泉税	159	204
支払手数料	90	—
コミットメントフィー	34	35
その他	21	126
営業外費用合計	426	2,033
経常利益	17,306	17,751
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	6,221	3,480
子会社清算益	—	357
特別利益合計	6,221	3,844
特別損失		
固定資産除却損	1,659	737
環境対策引当金繰入額	7	—
特別調査費用	61	110
事業構造改善費用	—	10
特別損失合計	1,728	858
税引前当期純利益	21,800	20,737
法人税、住民税及び事業税	3,529	3,166
法人税等調整額	△676	1,098
法人税等合計	2,852	4,264
当期純利益	18,947	16,472

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	143,561	170,372
当期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△8,570	△8,570
当期純利益	－	－	－	－	－	－	18,947	18,947
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	5	5
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－	△4,746	△4,746
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	－	4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	5,640	5,640
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	149,202	176,013

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△18,938	211,773	26,101	26,101	425	238,300
当期変動額						
剰余金の配当	—	△8,570	—	—	—	△8,570
当期純利益	—	18,947	—	—	—	18,947
自己株式の取得	△14,740	△14,740	—	—	—	△14,740
自己株式の処分	48	53	—	—	—	53
自己株式の消却	4,746	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	21	25	—	—	—	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	18,653	18,653	△36	18,616
当期変動額合計	△9,923	△4,283	18,653	18,653	△36	14,333
当期末残高	△28,862	207,490	44,755	44,755	388	252,634

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	149,202	176,013
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△9,533	△9,533
税率変更に伴う 圧縮積立金の減少	—	—	—	—	△12	—	12	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,472	16,472
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3	3
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△51,032	△51,032
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	△44,073	△44,086
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,277	22,320	105,128	131,927

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△28,862	207,490	44,755	44,755	388	252,634
当期変動額						
剰余金の配当	—	△9,533	—	—	—	△9,533
税率変更に伴う 圧縮積立金の減少	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	16,472	—	—	—	16,472
自己株式の取得	△30,004	△30,004	—	—	—	△30,004
自己株式の処分	147	150	—	—	—	150
自己株式の消却	51,032	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	18	21	—	—	—	21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△12,977	△12,977	4	△12,973
当期変動額合計	21,193	△22,892	△12,977	△12,977	4	△35,865
当期末残高	△7,668	184,598	31,777	31,777	392	216,768